

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30年 1月 30日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高下 貞二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 平居 義幸 TEL (03) 5521-0522  
 四半期報告書提出予定日 平成 30年 2月 8日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 30年3月期第3四半期の連結業績(平成 29年4月1日～平成 29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	791,616	3.3	62,416	1.5	64,280	0.9	44,298	11.0
29年3月期第3四半期	766,224	△4.2	61,514	11.0	63,723	17.2	39,915	△1.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 68,853 百万円 (65.6%) 29年3月期第3四半期 41,586 百万円 (2.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	93.27	93.10
29年3月期第3四半期	82.51	82.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,040,248	611,271	56.3
29年3月期	943,640	570,549	58.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 585,385 百万円 29年3月期 549,344 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	16.00	—	19.00	35.00
30年3月期	—	19.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 30年3月期の連結業績予想(平成 29年4月1日～平成 30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,114,000	4.5	102,000	5.7	101,000	10.4	67,000	141.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 12「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ②①以外の会計方針の変更 : 無
- ③会計上の見積りの変更 : 無
- ④修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	500,507,285 株	29年3月期	510,507,285 株
②期末自己株式数	30年3月期3Q	27,497,389 株	29年3月期	31,948,436 株
③期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	474,945,265 株	29年3月期3Q	483,767,726 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成29年10月30日に公表いたしました連結業績予想は、通期について本資料において修正していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報)	12
3. 参考資料	14
(参考資料 ー 1) 平成30年3月期 第3四半期連結累計期間実績	14
(参考資料 ー 2) 平成30年3月期 通期見通し	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①全社の概況(平成29年4月1日～12月31日)

3カ年の中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」のスタートとなる当期の第3四半期連結累計期間は、車輜・輸送分野を中心に高機能品の拡販が順調に推移したことなどにより、増収となりました。

利益については、原材料価格上昇などの影響を受けましたが、プロダクトミックスの改善や原価低減などによりばん回し、営業利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益の第3四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。

また、新製品の投入、新分野の開拓や、未来への成長投資(M&A、出資、設備投資、研究開発)などの新次元の成長に向けた取り組み、および構造改革が順調に進捗しました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高7,916億円(前年同期比+3.3%)、営業利益624億円(前年同期比+1.5%)、経常利益642億円(前年同期比+0.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益442億円(前年同期比+11.0%)となりました。

#### ②カンパニー別概況(平成29年4月1日～12月31日)

##### 【住宅カンパニー】

【売上高3,457億円(前年同期比+1.3%)、営業利益177億円(前年同期比△9.4%)】

当第3四半期連結累計期間は、新築戸建住宅の販売が堅調に推移し増収となりましたが、9～10月の悪天候の影響で施工に遅れが生じました。営業利益については、部材価格上昇などの影響を受けました。

受注については、新築住宅事業では、分譲住宅強化などの取り組みにより戸建住宅は伸長しましたが、集合住宅が減少したことにより、全体で前年同期並みとなりました。リフォーム事業では、太陽光発電システムが低調でしたが、8月にリニューアル発売した新外壁「エコシャンテ」やバスなどの戦略商材は順調に推移し、前年同期並みとなりました。

施策面では、7月に発売した「スマートパワーステーションGR」によりエネルギー自給自足率100%の訴求を強化するとともに、10月に本格発売した木質系ユニット住宅「グランツーユーV(ファイブ)」により一次取得者層への販売を強化しました。リフォーム事業では、お客様のライフスタイルにあわせたメニューの提案を進めるとともに、営業体制の強化を図りました。

**【環境・ライフラインカンパニー】****[売上高1,718億円(前年同期比+0.7%)、営業利益89億円(前年同期比+33.4%)]**

当第3四半期連結累計期間は、重点拡大製品の拡販が順調に推移するとともに、原材料価格上昇に伴うスプレッドの悪化を、販売価格の見直しや出荷平準化などによる原価低減策でカバーし、営業利益は第3四半期連結累計期間としての過去最高益を更新しました。

配管・インフラ分野では、大都市圏を中心として需要が堅調な建築市場向けの管材や、管路更生事業など重点拡大製品の販売を拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

建築・住環境分野では、低層住宅向けのユニットバス事業が苦戦したものの、機能性畳などの販売が堅調に推移しました。また、12月に新雨とい「超芯 LEVOL (レボル)」を発売しました。

機能材料分野では、成形用プラスチックシートは航空機向けが納入延期の影響を受けたものの、建築・医療・鉄道などの領域での採用が順調に推移しました。また、海外の鉄道枕木向けや首都圏のインフラ案件向けの合成木材(FFU)の採用が拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

**【高機能プラスチックカンパニー】****[売上高2,856億円(前年同期比+7.1%)、営業利益439億円(前年同期比+5.6%)]**

当第3四半期連結累計期間は、売上高、営業利益ともに前年同期を上回り、第3四半期連結累計期間としての過去最高益を更新しました。9月にポリマテック・ジャパン株式会社(現:積水ポリマテック株式会社)グループが連結対象となり、エレクトロニクス分野、車輻・輸送分野の売上高伸長に貢献しました。

エレクトロニクス分野では、第3四半期に入りスマートフォンなどモバイル端末の市場の急減速の影響を受けたものの、TVなどの大型ディスプレイ向け、半導体向けなどの販売が堅調に推移しました。

車輻・輸送分野では、北米地域の市況がやや減速した影響があったものの、高機能品を中心に販売を伸ばし、売上高は前年同期を大きく上回りました。

住インフラ材分野では、塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂などの売上が堅調に推移しました。なお、12月27日付で株式会社ソフランウイズの株式取得が完了し、同社の商号を積水ソフランウイズ株式会社に変更しました。

ライフサイエンス分野では、検査薬事業が国内外で安定的に推移しました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態（平成29年4月1日～12月31日の増減）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より966億円増加し、10,402億円となりました。これは、流動資産が443億円増加し、固定資産が522億円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ558億円増加し、4,289億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ407億円増加し、6,112億円となりました。純資産から非支配株主持分等を控除した自己資本は5,853億円となり、自己資本比率は56.3%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況（平成29年4月1日～12月31日）

営業活動によるキャッシュ・フローは、390億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益655億円、減価償却費268億円に加えて、前受金の増144億円などの増加要因が、たな卸資産の増262億円、法人税等の支払203億円、仕入債務の減101億円、賞与引当金の減75億円などの減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、432億円の減少となりました。これは、定期預金の純減191億円などの増加があった一方で、主に重点分野および成長分野を中心に有形固定資産の取得339億円を行ったことや、自動車やモバイル端末向けのエレクトロニクス関連部品の製造・販売会社であるポリマテック・ジャパン株式会社（現：積水ポリマテック株式会社）グループの経営権取得に伴う支出、建築分野向けの硬質ウレタン原液及び硬質ウレタン断熱パネルなどの製造・販売会社である株式会社ソフランウイズの株式（現：積水ソフランウイズ株式会社）取得に伴う支出などがあったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、55億円の増加となりました。これは、配当金の支払189億円、自己株式の取得132億円を行いました。有利子負債の純増367億円などがあったためです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は941億円となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

通期の連結業績予想につきましては、平成29年10月30日に発表しました「平成30年3月期第2四半期決算短信」から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	109,891	95,607
受取手形	32,960	45,369
売掛金	131,111	131,735
有価証券	1	1
商品及び製品	56,619	63,204
分譲土地	30,879	31,142
仕掛品	38,349	60,171
原材料及び貯蔵品	27,704	31,314
前渡金	1,687	1,215
前払費用	3,388	4,790
繰延税金資産	13,870	15,634
短期貸付金	5,128	5,646
その他	15,688	26,652
貸倒引当金	△1,179	△2,042
<b>流動資産合計</b>	<b>466,101</b>	<b>510,442</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	88,882	93,937
機械装置及び運搬具（純額）	73,615	79,154
土地	70,426	71,909
リース資産（純額）	10,126	10,193
建設仮勘定	9,388	12,197
その他（純額）	9,323	10,497
<b>有形固定資産合計</b>	<b>261,765</b>	<b>277,890</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	14,627	21,921
ソフトウェア	8,167	8,281
リース資産	216	201
その他	16,579	22,731
<b>無形固定資産合計</b>	<b>39,591</b>	<b>53,134</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	156,916	180,350
長期貸付金	1,789	1,111
長期前払費用	1,211	1,217
退職給付に係る資産	179	18
繰延税金資産	4,840	3,727
その他	13,058	13,739
貸倒引当金	△1,815	△1,385
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>176,181</b>	<b>198,780</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>477,538</b>	<b>529,805</b>
<b>資産合計</b>	<b>943,640</b>	<b>1,040,248</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,320	5,416
電子記録債務	22,116	26,236
買掛金	93,684	93,601
短期借入金	13,274	36,027
コマーシャル・ペーパー	—	19,000
1年内償還予定の社債	16	16
リース債務	3,413	3,413
未払費用	39,115	37,505
未払法人税等	12,361	14,298
賞与引当金	16,740	9,429
役員賞与引当金	308	—
完成工事補償引当金	1,222	1,203
株式給付引当金	133	103
前受金	41,623	56,140
その他	41,750	40,670
流動負債合計	290,081	343,064
固定負債		
社債	10,052	10,044
長期借入金	9,991	8,379
リース債務	6,985	6,934
繰延税金負債	3,364	8,523
退職給付に係る負債	47,069	46,071
株式給付引当金	135	243
その他	5,410	5,715
固定負債合計	83,009	85,912
負債合計	373,090	428,976
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,192	109,198
利益剰余金	341,009	355,005
自己株式	△40,969	△39,976
株主資本合計	509,234	524,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,463	51,758
繰延ヘッジ損益	△52	△45
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	941	10,803
退職給付に係る調整累計額	△565	△1,683
その他の包括利益累計額合計	40,109	61,154
新株予約権	418	302
非支配株主持分	20,787	25,584
純資産合計	570,549	611,271
負債純資産合計	943,640	1,040,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	766,224	791,616
売上原価	512,325	533,376
売上総利益	253,899	258,240
販売費及び一般管理費	192,384	195,824
営業利益	61,514	62,416
営業外収益		
受取利息	560	698
受取配当金	3,813	3,936
持分法による投資利益	1,694	1,310
為替差益	806	158
雑収入	2,833	3,154
営業外収益合計	9,708	9,258
営業外費用		
支払利息	443	404
売上割引	293	312
雑支出	6,763	6,677
営業外費用合計	7,500	7,393
経常利益	63,723	64,280
特別利益		
投資有価証券売却益	6,875	—
固定資産売却益	—	2,469
特別利益合計	6,875	2,469
特別損失		
減損損失	820	284
投資有価証券評価損	4,460	—
事業譲渡損	2,240	—
事業譲渡損失引当金繰入額	2,136	—
固定資産除売却損	1,376	894
特別損失合計	11,034	1,178
税金等調整前四半期純利益	59,564	65,572
法人税等	18,239	18,511
四半期純利益	41,325	47,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,409	2,761
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,915	44,298

(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	248,370	257,480
売上原価	165,724	173,119
売上総利益	82,646	84,360
販売費及び一般管理費	64,784	67,944
営業利益	17,861	16,415
営業外収益		
受取利息	193	231
受取配当金	382	476
持分法による投資利益	221	—
為替差益	4,824	—
雑収入	1,223	801
営業外収益合計	6,846	1,509
営業外費用		
支払利息	136	136
売上割引	102	114
持分法による投資損失	—	138
為替差損	—	28
雑支出	761	1,829
営業外費用合計	1,000	2,248
経常利益	23,707	15,677
特別損失		
事業譲渡損	1,248	—
減損損失	415	—
事業譲渡損失引当金繰入額	69	—
固定資産除売却損	1,015	272
特別損失合計	2,749	272
税金等調整前四半期純利益	20,958	15,405
法人税等	6,651	4,801
四半期純利益	14,307	10,604
非支配株主に帰属する四半期純利益	464	512
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,842	10,092

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	41,325	47,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,418	11,628
繰延ヘッジ損益	208	6
為替換算調整勘定	△1,781	10,590
退職給付に係る調整額	59	△1,128
持分法適用会社に対する持分相当額	357	695
その他の包括利益合計	261	21,793
四半期包括利益	41,586	68,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,447	65,343
非支配株主に係る四半期包括利益	1,139	3,509

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	59,564	65,572
減価償却費	25,727	26,806
のれん償却額	1,593	1,732
減損損失	820	284
固定資産除却損	1,312	739
固定資産売却損益(△は益)	63	△2,315
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,038	△1,615
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,875	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,460	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,569	△7,528
受取利息及び受取配当金	△4,374	△4,634
支払利息	737	716
持分法による投資損益(△は益)	△1,694	△1,310
事業譲渡損	2,240	—
事業譲渡損失引当金繰入額	2,136	—
売上債権の増減額(△は増加)	△445	3,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,649	△26,290
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,521	△10,111
前受金の増減額(△は減少)	13,048	14,444
その他	△3,108	△5,194
小計	59,428	54,816
利息及び配当金の受取額	5,059	5,321
利息の支払額	△806	△741
法人税等の還付額	4,661	—
法人税等の支払額	△9,325	△20,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,017	39,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,915	△33,904
有形固定資産の売却による収入	1,307	3,929
定期預金の預入による支出	△4,107	△222
定期預金の払戻による収入	4,006	19,366
投資有価証券の取得による支出	△2,027	△7,434
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,774	820
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△22,019
子会社株式の取得による支出	△1,053	△727
無形固定資産の取得による支出	△2,878	△3,035
その他	△886	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,781	△43,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	591	21,440
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,774	△2,892
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	19,000
長期借入れによる収入	3,806	1,831
長期借入金の返済による支出	△8,145	△2,631
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,008	△8
配当金の支払額	△15,547	△18,143
非支配株主への配当金の支払額	△511	△802
自己株式の取得による支出	△16,354	△13,261
その他	1,296	1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,647	5,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△363	2,327
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,225	3,652
現金及び現金同等物の期首残高	67,104	89,856
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	644
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,329	94,152

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

I. 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

## ①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	345,307	162,214	280,197	787,718	3,898	791,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	430	9,610	5,420	15,462	152	15,614
計	345,737	171,824	285,617	803,180	4,050	807,231
セグメント利益又はセグメント損失(△)	17,777	8,928	43,932	70,639	△ 7,122	63,516

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

## ②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	70,639
「その他」の区分の利益	△ 7,122
セグメント間取引消去	△ 154
全社費用(注)	△ 945
四半期連結損益計算書の営業利益	62,416

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

## ③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「高機能プラスチック」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間で暫定的な会計処理を行っておりましたPT Cayman Limitedの取得に係る取得原価の配分が当第3四半期連結会計期間において確定しました。なお、当該取得によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において4,074百万円です。

また、株式会社ソフランウイズ(現:積水ソフランウイズ株式会社)の株式を取得し、連結子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において4,794百万円です。なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

## ④地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	587,317	57,245	43,568	94,211	9,273	791,616

## II. 当第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）

## ①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	101,314	56,842	98,064	256,221	1,258	257,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	2,928	2,029	4,989	61	5,051
計	101,347	59,770	100,093	261,211	1,319	262,531
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 25	4,084	15,123	19,182	△ 2,290	16,892

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

## ②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,182
「その他」の区分の利益	△ 2,290
セグメント間取引消去	△ 72
全社費用(注)	△ 404
四半期連結損益計算書の営業利益	16,415

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

## ③報告セグメントの変更等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「高機能プラスチック」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間で暫定的な会計処理を行っておりましたPT Cayman Limitedの取得に係る取得原価の配分が当第3四半期連結会計期間において確定したため、のれんの金額を修正しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結会計期間において2,356百万円であります。

また、株式会社ソフランウイズ(現:積水ソフランウイズ株式会社)の株式を取得し、連結子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において4,794百万円です。なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

## ④地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	186,313	19,068	14,464	34,645	2,988	257,480

3. 参考資料

(参考資料-1)平成30年3月期 第3四半期連結累計期間実績

**【ポイント】営業利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3Q累計の過去最高益更新  
原料高影響を跳ね返し、環境・ライフライン、高機能プラスチックが過去最高益更新**

(1) 全社業績

1) 平成29年4月～12月の9ヶ月間

(億円、%)

	平成30年3月期 1Q-3Q	平成29年3月期 1Q-3Q	増減(率)
売上高	7,916	7,662	253 ( 3.3 )
営業利益	624	615	9 ( 1.5 )
経常利益	642	637	5 ( 0.9 )
親会社株主に帰属する 四半期純利益	442	399	43 ( 11.0 )

2) 平成29年10月～12月の3ヶ月間

(億円、%)

	平成30年3月期 3Q	平成29年3月期 3Q	増減(率)
売上高	2,574	2,483	91 ( 3.7 )
営業利益	164	178	△ 14 ( △ 8.1 )
経常利益	156	237	△ 80 ( △ 33.9 )
親会社株主に帰属する 四半期純利益	100	138	△ 37 ( △ 27.1 )

(2) カンパニー別業績

1) 平成29年4月～12月の9ヶ月間

(億円、%)

	平成30年3月期1Q-3Q		平成29年3月期1Q-3Q		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	3,457	177	3,412	196	45 ( 1.3 )	△ 18 ( △ 9.4 )
環境・ライフライン	1,718	89	1,706	66	11 ( 0.7 )	22 ( 33.4 )
高機能プラスチック	2,856	439	2,668	416	188 ( 7.1 )	23 ( 5.6 )
その他	40	△ 71	19	△ 58	21 ( 111.0 )	△ 12 ( — )
消去又は全社	△ 156	△ 11	△ 144	△ 5	△ 11 ( — )	△ 5 ( — )
合計	7,916	624	7,662	615	253 ( 3.3 )	9 ( 1.5 )

2) 平成29年10月～12月の3ヶ月間

(億円、%)

	平成30年3月期3Q		平成29年3月期3Q		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,013	△ 0	1,035	24	△ 21 ( △ 2.1 )	△ 24 ( — )
環境・ライフライン	597	40	586	35	10 ( 1.8 )	5 ( 16.4 )
高機能プラスチック	1,000	151	900	140	100 ( 11.1 )	10 ( 7.3 )
その他	13	△ 22	6	△ 19	7 ( 113.5 )	△ 3 ( — )
消去又は全社	△ 50	△ 4	△ 45	△ 2	△ 5 ( — )	△ 2 ( — )
合計	2,574	164	2,483	178	91 ( 3.7 )	△ 14 ( △ 8.1 )

(3) 全社概況(平成29年4月～12月の9ヶ月間)

- ◆高機能品の拡販順調。原材料価格上昇などの影響を原価低減などでカバーし増収・増益
- ◆未来への成長投資(M&A・出資・設備投資・研究開発)、構造改革が順調に進捗

為替レート		2016年度			2017年度		
		上期	3Q	4Q	上期	3Q	4Q
¥/US\$	想定	111	101	117	112	110	113
	実績	105	109	114	111	113	—
¥/€	想定	125	113	113	123	130	133
	実績	118	118	121	126	133	—

(4) カンパニー別概況(平成29年4月～12月の9ヶ月間)

【住宅】

**新製品の販売は順調に伸長も、部材価格上昇、第3四半期の悪天候による施工遅延などの影響が発生**

- ◆住宅事業
  - ・集合住宅は減少も、戸建住宅が伸長し、受注棟数は前年並み(前年同期比101%)
  - ・ポリウムゾーン攻略新商品の木質系ユニット住宅「グランツーユーV(ファイブ)」の販売好調
- ◆リフォーム事業
  - ・新外壁「エコシャンテ」など戦略商材は順調も、太陽光発電システムが低調。売上高は前年同期比97%
  - ・リフォーム新提案「ムスメの気持ち」展開を開始(11月)

【環境・ライフライン】

**重点拡大製品の拡販が順調に推移し増益。第3四半期連結累計期間の過去最高益を更新**

- ◆配管・インフラ
  - ・大都市圏を中心とした非住宅建築市場の需要堅調、重点拡大製品の販売拡大により増益
  - ・原材料価格上昇の影響を、出荷平準化による原価低減と販売価格の見直しでカバー
  - ・ベトナムTien Phongグループへ出資しパートナーシップを強化
- ◆建築・住環境
  - ・機能性量などの販売が順調。新雨とい「超芯LEVOL(レボル)」や新ユニットバスを発売
- ◆機能材料
  - ・成形用プラスチックシートの航空機向け納入延期が影響も、建築・医療・鉄道などの領域での採用が拡大

【高機能プラスチック】

**戦略分野を中心に堅調に販売を拡大、第3四半期連結累計期間の過去最高益を更新**

- ◆エレクトロニクス
  - ・中国スマホ市場が急減速。基板・半導体分野へのシフトが順調に進捗
- ◆車輛・輸送
  - ・北米地域の市況がやや減速も、高機能品を中心に販売は好調に推移
  - ・ポリマテック・ジャパン(株)(現・積水ポリマテック(株))グループの経営権取得、シナジー創出の取り組みを開始
- ◆住インフラ材
  - ・塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂の海外での販売を中心に堅調に推移
  - ・タイで2拠点目となるポリオレフィンフォーム工場の新設を決定
  - ・(株)ソフランウイズ(現・積水ソフランウイズ(株))の譲受完了
- ◆ライフサイエンス
  - ・検査薬・検査機器などの国内外販売が順調に進捗



(参考資料-2)平成30年3月期 通期見通し

## 【見通し】

・中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」初年度、各段階の利益で過去最高益更新へ

・営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益は9期連続増益、5期連続の過去最高益更新へ

## (1) 全社業績見通し

(億円、%)

	平成30年3月期見通し		平成29年3月期実績		増減(率)	
売上高	11,140 [ 11,140 ]		10,657		482 ( 4.5 )	
営業利益	1,020 [ 1,020 ]		964		55 ( 5.7 )	
経常利益	1,010 [ 1,010 ]		915		94 ( 10.4 )	
親会社株主に帰属する 当期純利益	670 [ 670 ]		608		61 ( 10.1 )	
1株当たり配当金	38円 [ 38円 ]		35円		3円	
	第2四半期末 19円	期末 19円	第2四半期末 16円	期末 19円	第2四半期末 3円	期末 0円
	普通配当 18円			普通配当 18円		
	記念配当 1円			記念配当 1円		

注:[ ]内は平成29年10月30日公表の従来予想数値

## (2) カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	平成30年3月期見通し		平成29年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,975 [ 5,000 ]	380 [ 390 ]	4,849	375	125 ( 2.6 )	4 ( 1.2 )
環境・ライフライン	2,410 [ 2,410 ]	150 [ 150 ]	2,403	128	6 ( 0.3 )	21 ( 16.9 )
高機能プラスチック	3,880 [ 3,880 ]	590 [ 590 ]	3,575	545	304 ( 8.5 )	44 ( 8.2 )
その他	60 [ 60 ]	△ 90 [ △ 95 ]	27	△ 76	32 ( 119.7 )	△ 13 ( — )
消去又は全社	△ 185 [ △ 210 ]	△ 10 [ △ 15 ]	△ 197	△ 8	12 ( — )	△ 1 ( — )
合計	11,140 [ 11,140 ]	1,020 [ 1,020 ]	10,657	964	482 ( 4.5 )	55 ( 5.7 )

## (3) 全社施策(平成30年1月～3月)

- ◆新商品・重点拡大製品の販売拡大により、3カンパニーとも増収・増益へ
- ◆「未来への成長投資」・新事業(LiB、ごみのエタノール化など)・融合施策の推進加速
- ◆「たゆまぬ構造改革」の推進(生産体制の最適化、サプライチェーン全体のコスト革新)

## (4) カンパニー別施策(平成30年1月～3月)

## 【住宅】

**新商品投入、分譲住宅をさらに拡充し、受注獲得施策の早期効果発現を目指す**

- ◆住宅事業
  - ・第4四半期(1～3月)の受注棟数は前年同期比105%、通期102%を計画
  - ・鉄骨系3階建て住宅「デシオ」シリーズ強化(1月)
  - ・分譲住宅の販売強化、販売用土地拡充
  - ・東名阪3大都市圏の生産会社統合・運営一元化による生産最適化の効果発現
- ◆リフォーム事業
  - ・第4四半期(1～3月)の売上高は前年同期比105%、通期99%を計画
  - ・戦略商材(新外壁、バスなど)強化による複合提案の推進

## 【環境・ライフライン】

**重点拡大製品の拡販を推進し、年度最高益を目指す**

- ◆配管・インフラ
  - ・堅調な大都市圏需要の獲得。スプレッドの改善を継続
  - ・商業建築や国内外のプラント設備向けに重点拡大製品の採用拡大
  - ・国内外における管路更生分野での受注済み物件の実績化と次期に向けた採用拡大
- ◆建築・住環境
  - ・新製品「超芯LEVOL(レボル)」の販売拡大、機能性畳の海外展開に着手
- ◆機能材料
  - ・成形用プラスチックシートの領域拡大(建築・医療・鉄道)
  - ・鉄道枕木向け合成木材(FFU)の海外展開加速

## 【高機能プラスチック】

**戦略4分野の強化と海外事業拡大、新製品開発・新事業の推進**

- ◆エレクトロニクス
  - ・有機EL分野や基板・半導体分野への展開を加速
- ◆車両・輸送
  - ・高機能品の継続的な拡販、中間膜メキシコ新ライン寄与
  - ・積水ポリマテック(株)とのシナジーを追求、カーエレクトロニクス領域の展開加速
- ◆住インフラ材
  - ・塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂の海外での販売拡大、新エリア開拓を継続
  - ・積水ソフランウイズ(株)とのシナジーを追求、不燃ウレタン事業の拡大
- ◆ライフサイエンス
  - ・エーディア社との統合シナジー追求による検査薬事業の業容拡大